当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

建築・産業設備市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類		対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
			1.5℃	4℃		
移行リスク	政策/規制	CO2削減目標の達成のために、再生可能エネルギーへの転換が政府から求められ、設備・グリーン電力購入などの当社の対応コストが増加する	○	－	中期	追加
		モントリオール議定書などにより、当社が販売する冷凍機の冷媒のノンフロン化が求められるため、フロン類以外の物質を製品に使用するなど、脱フロンに向けた対策コストが増加する	○	－	短期	追加
機会		ビル・マンション・工場・事業所におけるGHG排出規制が強化された場合、排出削減に貢献する製品の需要が増加し、省エネルギーや高効率ポンプ、送風機の販売機会が広がる可能性がある	○	○	短期	更新
		モントリオール議定書などにより、今後フロン類について生産・消費の削減が義務付けられており、当社が販売するノンフロン型冷凍機の需要が拡大し、売上が増加する。 また既存設備をノンフロン化する需要の高まりにより、冷媒転換（レトロフィット）による売上が増加する	○	－	短期	追加
		社会の高効率化を支えるデジタル技術の普及によって需要が増加するデータセンターなどにおいて、標準ポンプや冷凍機の需要が増加する	○	－	短期	追加

○：リスク・機会の影響が大きい
－ ：リスク・機会の影響は大きくない

- 前回のシナリオ分析において、重要なリスクの一つに物理リスクを特定していましたが、今回のリスク・機会重要度評価において、建築・産業設備市場向けの製品を製造している当社グループ拠点が気候関連の気象災害や海面変化などのリスクは大きくないと評価を見直しました。
- 炭素税導入の影響度を見直し、リスクは大きくないと評価しました。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

エネルギー市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類		対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
			1.5℃	4℃		
移行リスク	政策/規制	政府の政策やGHG排出規制により、顧客に関連するプロジェクトへの投資抑制・遅延が生じ、当社の収益・売上が減少する	○	–	短期	なし
		CO2削減目標の達成のために、再生可能エネルギーへの転換が政府から求められ、設備・グリーン電力購入などの当社の対応コストが増加する	○	–	短期	なし
		再エネ導入促進による石油消費量の減少に伴い、顧客である石油精製所の需要が減少することで、受注量が減少する	○	–	短期	なし
	業界/市場	市場にて再生可能エネルギーへの転換が進むと、顧客である石油・電力会社の業績が悪化し、新規納入が縮小することで、当社の売上が減少する	○	–	短期	なし
		再生可能エネルギーの急速な普及により、石油需要が停滞し、当社の収益が減少する	○	–	短期	なし
	技術	当社において再生可能エネルギーへの移行を進めるための設備投資・研究開発コストなどが発生する	○	–	短期	追加
		高炭素産業の顧客・高炭素プロセスを有する顧客における製品・サービス需要の減少により、当社の売上が減少する	○	–	短期	追加
物理リスク	急性	洪水などの発生により、サプライチェーンの断絶や当社の製造拠点が被災する可能性が高まる。これにより、当社の製品生産の遅延・減少、供給停止につながり、販売機会の損失や物流コストの増加、修繕費用などが発生する	–	○	長期	なし

○：リスク・機会の影響が大きい
－ ：リスク・機会の影響は大きくない

- 移行リスクの技術の面において、移行を進めるための設備投資や研究開発コストは短期的なコストとして抽出していますが、中～長期的には機会につながると考えています。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

エネルギー市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類	対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
		1.5℃	4℃		
機会	顧客の工場・事業所におけるGHG排出規制が強化された場合、排出削減に貢献する製品の需要が増加し、当社の省エネルギーや高効率製品の販売機会が広がる可能性がある	○	–	短期/中期	なし
	顧客の工場・事業所におけるGHG排出削減に貢献する製品や環境配慮製品の需要が増加し、当社の省エネルギーや高効率製品、効率改善サービスなどの販売機会が広がる	○	–	短期/中期	なし
	CCUS（CO2の回収・利用・貯留）技術が進展することで、CCUS設備の建設が進み、関連製品の需要が拡大し、当社の売上が増加する	○	–	短期/中期	追加
	水素・アンモニア発電技術の進展、水素製造・貯蔵技術が進展した場合、関連製品の需要が増加し、当社の売上が増加する	○	–	短期/中期	追加
	市場参入の多様化に伴い、当社の収益が拡大する	○	–	短期/中期	追加

○：リスク・機会の影響が大きい
－ ：リスク・機会の影響は大きくない

- 前回のシナリオ分析においてもCCUS、水素・アンモニア発電は機会になりうると想定していたが、財務への影響を裏付けるに足る客観的な根拠を入手できませんでした。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

水インフラ市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類		対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
			1.5℃	4℃		
移行リスク	業界/市場	顧客の環境配慮に対する意識の高まりに対応できなかった場合、環境対応が遅れている企業と見なされ、入札参加資格を満たせず、受注が減少する	○	－	中期	追加
	技術	低炭素化につながる次世代技術の革新に後れを取ることで、製品開発および販売に影響をきたす	○	－	中期	追加
物理リスク	慢性	台風や豪雨の影響により、主要調達品（ポンプ、送風機、制御盤）の生産拠点の稼働停止や物流ルートの途絶などによって工事の遅延や停止が発生し、また、代替品手配に伴う物流コストが増加する	－	○	長期	なし
機会		世界各国でカーボンニュートラル達成のため、機器の効率規制が強化され、エネルギー効率の高い製品の必要性が高まる	○	－	中期	なし
		降水パターンの変化や水不足により、上下水道設備や河川排水設備、灌がい（干ばつ対策、潮位変化）など水需要が増え、売上高が増加する	－	○	長期	なし
		豪雨や洪水が頻発することで、洪水被害地域が拡大するとともに、都市における既存インフラの再整備が促進され、浄水施設や、河川排水設備、灌がい施設を強化する必要性が高まり、売上高が増加する	－	○	長期	なし

○：リスク・機会の影響が大きい
－ ：リスク・機会の影響は大きくない

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

固形廃棄物処理市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類		対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
			1.5℃	4℃		
移行リスク	政策/規制	CO2排出規制が廃棄物の焼却処理にも適用されることが想定される	○	ー	中期	追加
	業界/市場	3R（Reuse, Reduce, Recycle）の取り組みやサーキュラーエコノミー、脱プラスチック、フードロス削減などが推進されることにより、焼却処理される廃棄物が減少し、ごみ焼却プラントの需要が減少する	○	ー	中期	なし
物理リスク	急性	豪雨や台風などの頻発化・激甚化による資材調達・工事の遅延や操業停止による事業・操業コストに影響を与える	ー	○	長期	追加
		サイクロン、台風、洪水などの発生により、サプライチェーンの断絶や製造拠点が被災する可能性が高まる。これにより、製品生産の遅延・減少、供給停止につながり、販売機会の損失や物流コストの増加、修繕費用などが発生する	ー	○	長期	追加
機会		カーボンニュートラルに向けた国の方針により、廃棄物処理で発生するCO2排出削減方針・規制や再生可能エネルギーの拡大が進み、バイオマス発電・廃棄物発電の更なる高効率化に加えCCUSの需要が増加する	○	ー	中期	なし
		炭素価格などの脱炭素に向けた政策・規制が導入された場合、CO2をはじめとしたGHG排出の少ない廃棄物処理施設およびサービスに対する需要が高まるため、売上向上の機会が広がる可能性がある	○	ー	中期	追加
		新興国の経済成長に伴うごみ発生量増加・埋立問題のソリューションとして海外から当社の技術への関心が高まる	○	ー	中期	なし

○：リスク・機会の影響が大きい
ー ：リスク・機会の影響は大きくない

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

当社事業への影響の大きい気候関連リスク・機会

半導体製造市場向け事業（2025年6月更新）

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

リスク・機会分類		対象要素	影響が想定されるシナリオ		顕在化時期	前回からの変更
			1.5℃	4℃		
移行リスク	技術	低炭素化（省エネルギー）につながる次世代技術の革新に後れを取ることで、当社の製品開発や販売に影響をきたす	○	ー	短期	追加
物理リスク	急性	山火事やサイクロン、洪水などの発生により、当社のサプライチェーンの断絶や製造拠点が被災する可能性が高まる。これにより、製品生産の遅延・減少、供給停止につながり、販売機会の損失や物流コストの増加、修繕費用などが発生する	ー	○	中期	なし
機会		工場・事業所におけるGHG排出規制が強化された場合、排出削減に貢献する製品需要の増加に伴って半導体需要も増加し、当社含む半導体関連製品の売上が増加する	○	ー	短期	追加
		政府によるEVの導入促進施策や目標設定により電気自動車（EV）やハイブリッド車（HEV）など次世代自動車が普及し、自動車向け半導体需要の増加に伴って、当社含む半導体関連製品の売上が増加する	○	ー	短期	なし
		省エネに対応するためのAI・IoT技術の進展により半導体需要が増加し、当社含む半導体関連製品の売上が増加する	○	ー	短期	なし
		異常気象の予測などの気候変動適応や、エネルギー効率化に対応するためのAI・IoT技術が進展することによる、半導体需要の増加に伴い、当社含む半導体関連製品の売上が増加する	○	ー	短期	追加
		製品稼働時の水の使用量を抑える当社製品の需要が増加する	○	○	短期	追加
		当社がBCPの策定や強化、設備の増強などを行うことによって、製造プロセスが効率化されるとともに、被害の発生や拡大を未然に防ぐことができ、顧客企業から高評価を得られる可能性がある	ー	○	中期	追加

○：リスク・機会の影響が大きい
ー ：リスク・機会の影響は大きくない

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved